

# 物性グループ事務局報

2004. 10. 1

## 目次

I.	佐藤正俊先生の挨拶	1
II.	選挙	4
III.	拡大物性委員会報告	8
IV.	物性物理専門委員会議事録	17
	物理学研究連絡委員会議事録	24

2004・7・30

物性委員長の任にあたって

名古屋大学・大学院理学研究科 佐藤 正俊

2003年秋から、物性委員会の委員長を、大阪大学の菅滋正先生から引継ぎました。それ以来、菅先生はじめ、事務局長の大貫ヨシ睦先生、事務担当の杉山清寛先生、幹事の笠井秀明先生らのご助言をもとに、事務局長の鈴木順三先生、幹事の和田信雄先生とともに、その任にあっております。

平成16年4月からの国立大学法人化によって、物性分野の研究環境も少なからず影響を受けることが予想されます。特に、研究資金が競争的なものへと移行していくなかで、非常に重要でありながら地味なものにも見えかねない物性分野が、これまで以上にその研究成果をあげていくための方策が強く要求されそうです。また、これまで先輩の諸先生方がご尽力なさってきた研究拠点計画の一層の実現をはかるにはどうすればよいか、全国の共同利用が少なくとも従来どおり円滑に運営されるためにはどうすればよいか、等が当面の問題だと思っています。

そのほかにも、種々の問題があります。例えば、研究成果の発表の場であるJ. Phys. Soc. Jpn. や Prog. Theor. Phys. が抱える問題です。これらは、日本の誇る英文学術誌としてその地位を築いてきましたが、最近のメディア事情の急速な進展・変化、さらにはグローバリゼーションの影響で、欧米の雑誌にそれを脅かされる事態になっているようです。これについては、関係する諸先生方によって、かなり迅速な対応がとられました。われわれは常に事態を見守り、いろいろな側面から今後の発展のために協力しなければいけないように思います。

研究資金の獲得競争は、特に派手さと(一時的な)驚きとをことさら追い求めるあまり、実態とはかけ離れた研究宣伝へと結びつきかねません。物性分野の研究活動は、グループ全体のactivityを根底とした基盤上に、意外で新しい芽吹きが現れる側面を無視できません。そのためには、地道な研究活動を支えるだけの懐の深さをグループとして持つことが必要ですが、それにはどのように声をあげていけばよいかも問題だと考えています。

いずれにせよ、法人化という変化のなかで、物性研究が健全な形で発展していけるよう、物性委員長として微力を尽くしていきたいと考えておりますので、皆様のご支援とご協力のほどをよろしくお願い申し上げます。

## 物性百人委員各位

物性グループ事務局から、以下の選挙のお願いです。

- 1)京大基研運営委員：4名（平成17年8月1日—平成19年7月31日）
- 2)京大基研共同利用委員：4名（平成17年4月1日—平成18年12月31日）
- 3)東大物性研共同利用施設専門委員会委員：7名  
（平成17年4月1日—平成19年3月31日）

物研連に推薦依頼があり、物性グループから推薦することになっています。下に示した被選挙権のない人を除いて、再任は妨げませんが、分野、所属機関が偏らないことや特定の個人に再任等で過度の負担がかからないように配慮した上で選挙に臨むようお願いします。

締め切り：10月22日（金曜）必着 宛先：〒464-8602 名古屋市千種区不老町 名古屋大学 大学院理学研究科 物性事務局 佐藤正俊、 鈴木順三
------------------------------------------------------------------------------------

注1)一つの投票用紙に同一氏名を複数記入した場合は無効です。投票用紙は、同封の封筒にまとめて入れ、封をして返送ください。

注2)物性百人委員の名簿は、ホームページ <http://www.slab.phys.nagoya-u.ac.jp/bussei/>に掲載されています。但し、被選挙権者にはそれ以外の人も含まれます。今回の選挙の投票はこの名簿に掲載されている人よって行われます。所属等変更のある場合は、別途事務局までお知らせください（新規の場合は、会費を振り込んでください）。

注3)基研では、来る平成17年4月1日より新しい運営体制に移行します。これまでの運営委員会と研究部員会議という二重構造をなくし、所長の諮問機関としての最終決定を運営委員会に一本化することになりました。新しく発足する共同利用委員会は、共同利用の審議を行い、運営委員会へ提案する諮問委員会です。

## これまでの選挙の結果

東大物性研究所協議会委員の選挙委結果（平成 16 年 8 月 31 日 満了分）  
物性専門委員会会員 23 名中 18 名投票  
同点はくじ引き

- |         |         |     |
|---------|---------|-----|
| 1. 倉本義夫 | 東北大理    | 7 票 |
| 2. 北岡良雄 | 阪大基礎工   | 4 票 |
| 2. 青木秀夫 | 東大理     | 4 票 |
| 2. 鈴木順三 | 名大理     | 4 票 |
| 5. 佐藤英行 | 東京都立大理  | 3 票 |
| 次点      |         |     |
| 西森秀稔    | 東工大理工   | 3 票 |
| 後藤輝孝    | 新潟大自然科学 | 3 票 |
| 安藤恒也    | 東工大理工   | 3 票 |
| 熊谷健一    | 北大理     | 3 票 |
| 高橋 隆    | 東北大理    | 3 票 |
| 中村新男    | 名大工     | 3 票 |

東大物性研共同利用施設専門委員会委員選挙結果（平成 16 年 3 月 31 日 満了分）

- |          |       |      |
|----------|-------|------|
| 1. 高野英明  | 室蘭工業大 | 37 票 |
| 2. 後藤輝孝  | 新潟大   | 17 票 |
| 3. 小口多美夫 | 広大先端研 | 12 票 |
| 4. 石川修六  | 大阪市大理 | 11 票 |
| 4. 野尻浩之  | 岡山大理  | 11 票 |
| 6. 村田恵三  | 大阪市大  | 9 票  |
| 6. 和田信雄  | 名大理   | 9 票  |
| 8. 大貫惇睦  | 阪大理   | 8 票  |
| 次点       |       |      |
| 吉村一良     | 京大理   | 7 票  |
| 世良正文     | 広大理   | 7 票  |

佐藤英行	東京都立大	7 票
矢ヶ崎克馬	琉球大	7 票

注 以下の方は物性研定年の関係で対象外  
鈴木治彦 金沢大理 9 票

## 物性物理専門委員会選挙を行ってきた各種委員の最近のリスト

### 1. 物性研人事選考協議会委員、任期2年

1年ごとに3名と2名が交代  
物性物理専門委員会選挙  
委員推薦時期 8月中旬  
職務は論文等を精読し業績評価を行なう。

H16.4-18.3 鹿児島、川上、中村  
H15.4-17.3 佐藤(正)、安藤  
H14.4-16.3 大貫、倉本、水崎  
H13.4-15.3 前川、十倉  
H12.4-14.3 菅、三宅、西田  
H11.4-13.3 山田(耕)、遠藤  
H11.4-12.3 前川  
H10.4-12.3 張、本河、福山  
H 9.4-11.3 斯波、小林  
H 8.4-10.3 川村、石黒、藤田

### 2. 物性研協議会委員 任期2年

5名  
物性物理専門委員会選挙  
推薦時期は1月下旬 4月下旬までに物性研に推薦回答

H16.9-18.8 倉本、北岡、青木、鈴木、佐藤(英)  
H14.9-16.8 前川、佐藤(正)、西田、大貫、高島  
H12.9-14.8 巨海、佐藤(正)、西田、三宅、山田(耕)  
H11.3-12.8 鈴木(治)  
H11.1-12.8 菅  
H10.9-12.8 遠藤、斯波、張  
H 8.9-10.8 遠藤、斯波、小林、藤田、秋光

### 3. 物性研共同利用施設専門委員会 任期 2年

1年ごとに8名と7名が交代

物性百人委員選挙

推薦依頼時期 8月中旬 (11月中旬までに物性研へ推薦回答)

H16.4-18.3 高野、後藤、小口、石川、野尻、村田、和田、大貫  
H15.4-17.3 野末、北岡、赤井、前野、高橋(隆)、水貝、奥田  
H14.4-16.3 高島、山田(和)、岩佐、太田、巨海、畑、谷口、樽茶  
H13.4-15.3 熊谷、佐藤(英)、酒井、後藤、宇田川、矢ヶ崎、高柳  
H12.4-14.3 村山、三宅、佐藤(正)、大貫、北岡、鈴木、網代、水崎  
H11.4-13.3 太田、前川、巨海、倉本、前野、大門、高島  
H10.4-12.3 高橋(隆)、嶽山、山田(和)、山田(耕)、田中(耕)  
城、川上(正)、栗原(進)  
H 9.4-11.3 栗田、水崎、佐藤(正)、三宅、北岡、伊藤、藤田  
H 8.4-10.3 遠藤、倉本、斯波、梶田、鈴木、菅、大貫、宮下

### 4. 京都大学基研運営委員 任期2年

4名 連続3選は禁止  
物性百人委員選挙

2003.8-2005.7 福山、斯波、三宅、前川  
2001.8-2003.7 山田(耕)、安藤、斯波、倉本  
1999.8-2001.7 山田(耕)、安藤、倉本、張  
1997.8-1999.7 斯波、福山、鈴木(増)、興地  
1995.8-1997.7 斯波、川村、鈴木(増)、興地  
1993.8-1995.7 山田(耕)、安藤、福山、川村

基研では、来る平成17年4月1日より新しい運営体制に移行します。これまでの運営委員会と研究部員会議という二重構造をなくし、所長の諮問機関としての最終決定を運営委員会に一本化することになりました。新しく発足する共同利用委員会は、共同利用の審議を行い、運営委員会へ提案する諮問委員会です。

## 拡大物性委員会報告

日時: 2003年9月20日(土) 18:30-18:30

場所: 岡山市内にて

出席者(21名)

高畑敏郎(広大)、西田信彦(東工大)、水崎隆雄(京大理)、山田耕作(京大理)、上田和夫(物性研)、福山秀敏(物性研)、大田仁(神戸大)、笠井秀明(阪大工)、中村新男(名大工)、寺倉清三(北大創成)、矢ヶ崎克馬(琉球大理)、秋光純(青学理工)、倉本義夫(東北大)、鈴木治彦(金沢大理)、後藤輝考(新潟大)、大貫惇睦(阪大理)、菅滋正(阪大基礎工)、杉山清寛(阪大理)、佐藤正俊(名大理)、鈴木順三(名大理)、和田信雄(名大理)

欠席者(1名)

常次(京大基研)

報告:

### 1. 物性研報告(上田)

・人事異動

退職・転出 小谷、三浦 各教授、武末、景山、花咲 各助手

採用・転入 嶽山教授、中嶋助手

昇任 1名

併任 12名

公募中 所員4名、助手1名

法人化対策として所員4名を公募して部門施設を強化する。

新分野用の公募枠を用意して分野等を議論中

インターネットで事務局に意見を集約してその意見を反映するように働きかける。あて先(E-mail: @nagoya-u.ac.jp)

・ワークショップ・シンポジウムの開催

ワークショップ 2件

シンポジウム 1件

### 2. 基研報告(山田)

・人事異動

関本教授の後任 太田隆夫氏(4/1より)

・会議開催

国際湯川セミナー(来年11月)

議題:

#### 1. 新旧委員の紹介

物性委員の交代

事務局の阪大理・基礎工から名大理に引継ぎ

#### 2. 学術会議への物性委員の推薦

8人枠に対して5人しか推薦が無かった。

物性の意見を反映するチャンスを縮小することになる。

拡大物性委員会に各研究所等のキーパーソンが参加するよう呼びかける

#### 3. 物性研と基研の委員の推薦

#### 4. 会計

・収支会計が承認された。(別紙を配布)

#### 5. 事務引継ぎ

・名簿の更新や投票を積極的に電子化する。これに予算をつけることが認められた。

詳細は事務局に一任。

・事務局報の他に別冊冊子は有効であった。これからも必要に応じてつくる。

・会費の徴収を適宜行う。

#### 6. 独立法人化対策

・共同利用研のあり方

成果の公表について工夫が必要。

内部の成果と共同利用の成果が分かるように公表を工夫する。

Spring8で旅費支給ゼロは問題なので、物性委員会からも何らかのアピールを。

加速器で物性研究を行う組織を作るように拡大物性委員会で運動する。

学会会議の推薦人を事務局が調整するのが望ましい。

#### 7. JPSJの地位とレベルの向上対策

##### ・問題点

inpact factorが1.7?でProgressよりも低くなっている。

Refereeのレベルと返事と遅れが目立つ。

国際化していない。名前にJapanがあると外国からは投稿しない。

JST

editor in chiefを有給で検討、現編集委員会との関係。

#### 8. 地方大学からの意見

##### ・矢ヶ崎氏より問題の指摘があった。

研究費配分に偏りが現れている。

科研費の地方大学研究者にたいして採択率が減ってきた。

校費の研究費は近年減ってきている。たとえば37万円/年。

## 拡大物性委員会報告

日時: 2004年3月27日(土) 18:00-20:00

場所: 九州大

出席者(17名)

家泰弘(物性研)、秋光純(青学理工)、倉本義夫(東北大理)、常次宏一(京大基研)、河野公俊(理研)、鹿児島誠一(東大総合)、元屋清一郎(東京理科大理工)、川上則雄(阪大工)、後藤輝考(新潟大)、斯波弘行(神戸大理)、池田進(KEK)、高畑敏郎(広大)、福山秀敏(東北大金研)、上田和夫(物性研)、佐藤正俊(名大理)、鈴木順三(名大理)、和田信雄(名大理)

報告:

#### 1. 物性研報告(上田)

##### ・人事異動

退職・転出 藤井、後藤、石川 各教授、武田助教授 横谷、藤原 各助手

採用・転入 大谷、金道 各教授、山室、加藤、佐藤 各助教授、  
植田、松浦、小嶋 各助手

公募 助教授1名内定、助手2名公募、選考中  
平成16年度客員所員、外国人研究員の決定

#### 2. 金研報告(福山)

##### ・法人化にともなう運営体制の変更。

運営会議の設置と2名の副所長をおく。

##### ・人事異動

退職 末澤 教授

転入 福山、野尻、M. W. Chen 各教授

公募 教授1名選考中

##### ・外部評価

##### ・任期制

現在の任期制を法人化後も継続する。

#### 3. 基研報告(常次)

・人事異動

転入 太田、長瀧 各教授

外国人客員 S.T. Petecov, L. Blanchet, T.M. Rice 各教授

非常勤研究員 物性関係 2名

非常勤講師 物性関係 1名

・会議開催

湯川国際セミナー「強相関電子系の物理」2004.11 開催

他、研究会補助

・法人化に伴う将来計画

ワーキンググループで運営形態についての案を作成した。

(案)「運営協議会」「研究部員会議」「所員会議」の運営形態。

・任期制

教授は任期を外せることも可能にする。

助教授と助手は現行通り任期つき。

4. KEK・物構研(池田)

・J-parkの運用が計画より1年延伸。

・構造物性センター立ち上げ

・研究員の任期制はなし。

5. 理研(河野)

・特殊法人から独立行政法人化にともなう組織改変

物質系研究室は中央研究所、フロンティア研究システムに所属。

6. 物研連(佐藤)

東大物性研共同利用施設専門委員会委員(平成16年3月31日満了分)

の物性グループ百人委員による選挙結果

その他:

1. JPSJの構造改革(斯波)

・ジャーナルの地位とレベルの向上の具体策の説明があった。

専任編集委員長制の導入

すべての論文のPDFによるアーカイブ

ホームページの一新で注目論文の紹介

特集論文

賞状

・Refereeのレベルと論文審査の期間

レベルは個別のケースによる。

期間は極度に遅いとはいえない。

・競争的資金審査でのインパクトファクター偏重の問題

特に通商産業省関係が偏重が甚だしい。

・JPSJの国際化を図るべき。

特にアジア地域。

2. 新雑誌構想「Academia」(鹿児島)

・JPSJの競合または棲み分けを考える必要がある。

・IPAP

3. 情報発信でマスコミ等を利用する。(秋光)



## 拡大物性委員会報告

日時：2004年9月12日 18:00-20:00

場所：青森大

出席者(19名)

(北大理)熊谷, (理研)河野, (物性研)上田, 家, 嶽山(原研)安岡, 藤井, (広島大理)高島,  
(京大基研)常次, (東工大), 西森, (金研)前川, 福山, (Spring-8)下村, (物構研)松下, (名  
大工)中村, (阪大基礎工)菅, (JPSJ編集委員長)斯波(名大理)佐藤(正), 鈴木, 和田

報告:

### 1. Spring-8 (下村)

- ・JASRIの組織再編 研究所長は理事長が担う
- ・H17下期より理研・JASRIが運営
- ・利用課金  
旅費(H17から)+使用料(H18から)の案に反対。  
競争的資金獲得研究は課金、萌芽的研究は課金ゼロの案等を検討中。
- ・重点課題戦略型の実施
- ・台風災害  
応急措置は行った。本格復旧は費用(17億円)等を検討中。

### 2. 金研(前川)

- ・人事  
野尻教授、安彦教授着任、他3部門検討中
- ・研究体制  
中国に海外共同研究センター検討中  
本多プロフェッサーの称号授与を検討中
- ・会議

物質材料若手冬の学校をH17.3に開催(材料化学国際フロンティアセンター)

### 3. 物性研(上田)

- ・人事  
渡辺副所長発令、松田所員転出、川島助教授採用、助手2名採用、助手1名公募中、他。
- ・H16客員所員、外国人客員所員
- ・概算要求  
210MJ電源導入申請

### 4. 基研(常次)

- ・人事  
T.M.Rice客員教授(H16/10-12)  
助手転出、助教授と助手公募
- ・運営  
運営委員会と共同利用委員会の委員の推薦を、物性物理専門委員会、百人委員会に依頼する。
- ・共同利用公募中
- ・湯川国際セミナー  
”Physics of strongly correlated electron systems” 11/1-19
- ・基研の将来プロジェクト「理論物理学滞在型国際共同研究拠点の形成」  
長期(1-6箇月)の滞在型国際共同研究プログラム(所謂、滞在型ワークショップ)  
テーマ、オーガナイザーの国際公募  
年間3件程度  
参加者の国内への講師派遣
- ・内容  
オーガナイザーの外国人客員研究員ポスト  
サポートスタッフ  
参加者滞在費・旅費  
研究者ポスト
- ・教授の任期制について

任期なしの教授ポストを検討

紳士協定で10年任期制を継続する。

5. 原研 (藤井)

- ・法人化した現在の組織・体制
- ・放射光、中性子、ミューオン、物質科学各施設の現状報告
- ・設備改修、JPARC 建設の現状説明

6. 物構研 (松下)

- ・JPARC の運営体制について調整中

7. 理研 (河野)

- ・物性関係の研究グループ。全体の約20%の割合
- ・科研費学術創成研究「加藤礼三代表」が採択
- ・外部評価の報告

8. 物研連 (佐藤 (正))

- ・物性研協議会委員推薦

倉本義夫 (東北大理), 北岡良雄 (阪大基礎工), 青木秀夫 (東大理), 鈴木順三 (名大理), 佐藤英行 (都立大理)

議題:

1. JPSJ 改革 (斯波, 西森)

- ・改革の成果

投稿論文数が少し増加。

いわゆる「インパクトファクター」があがった。ヨーロッパの雑誌と同程度

- ・購読料

サイトライセンス制の導入

現状の購読料収入増を目指して、国内各機関と購読料を個別に折衝中。

- ・JPSJ と Progress の統合案

統合のメリットは多いが、個別の問題を解決する必要がある。

第19回物性物理専門委員会(第1回)議事録

日時: 2003. 11. 11 13:30-15:30

場所: 日本学術会議6階

出席者 (16名)

江尻, 後藤, 鹿兒島, 佐藤正俊, 菅, 中村, 前川, 大貫, 高島, 矢ヶ崎, 倉本, 鈴木, 上田, 石原, 北原, 福山

議事

\*委員長等の決定

委員長: 秋光純

幹事: 佐藤正俊, 高島敏郎, 倉本義夫

上記を互選により決定した。

\*全委員の自己紹介

\*物性研報告 (上田和夫所長)

人事, シンポジウムなどについて, 資料付きの報告があった。

\*金研報告 (前川禎道氏)

新しい評価体制の概要と, 法人化体制を2004年1月から前倒しにするとの報告があった。

\*基研 (拡大物性委員会での報告資料配布: 物性グループ幹事鈴木氏から紹介)

\*IUPAP 主催の国際会議派遣:

H15年の予算が余っている。物件連委員の希望者は, 北原氏に13日までに申し出てほしい。

H16年度については, 11月24日までに秋光委員長にメールで希望を出す。

->各委員に意見を聞く。

->12月1日までに順位をつけて, 秋光氏から物研連の北原委員長に提出。

\* ICM2006 について(前川氏)

8/20-26 京都国際会議場で開催予定(1200-2000人)。

IUPAP 専門委員会では推薦を認めた(11.11 午前の会議)。

物性専門委員会でも学術会議主催支持を承認した。

\* 物性研究所委員候補の投票

人事選考協議会委員(継続禁止。他の委員会を兼任しない)

鹿児島 11

川上 6

中村 6

欠員の場合、理論・実験によって以下に決定

永長 5

樽茶 5

共同利用施設専門委員会

100人委員会の投票結果を尊重するため、名古屋大学の物性グループ事務局が投票の世話をす。11.28までに秋光委員長に結果を伝える。物性専門委員会は秋光委員長に推薦を一任。

\* 放射光科学小委員会の継続

前回は物理学一般専門委員会から提案している。物性物理専門委員会では本年度の継続申請を承認した。

\* 自由討論

大強度陽子加速器の作業部会報告(福山氏)があり、これに基づいて自由に議論した。

## 第19期物性物理専門委員会(第2回)議事録

日時: 2004年3月1日(月) 13:30~16:30

場所: 日本学術会議6階

出席者(16名)

秋光純、北原和夫、江尻有郷、鹿児島誠一、後藤輝孝、佐藤正俊、菅滋正、中村新男、前川禎通、潮田資勝、

高島敏郎、矢ヶ崎克馬、倉本義夫、福山秀敏、寺倉清之、後藤俊夫

欠席者(名)

大貫惇睦、上田和夫、石原宏、山田耕作、鈴木順三

資料

東北大学金属材料研究所現状報告

大強度陽子加速器計画(J-PARC Project)

金研報告(前川禎道氏)

人事に関する報告

評価について(外部諮問委員会の設置、国際会議での活動状況のpeer review等)

東大物性研(3月2日の全体会議の席上で東大物性研所長から配布された)

国際論文誌関連(鹿児島誠一氏)

2月17日に行われた特別シンポジウム「グローバルな情報発信機能の強化に向けて」で行われた議論の大まかな説明があり、とくにScienceやNatureに似た雑誌(Academia)の発行に、物性委員会がどういう態度で臨むかの議論がなされた。JPSJ、Progressさらに????の統一・強化を図ろうとしている現在、必ずしも(Academiaの発行が)positiveかどうかはわからない。物研連がしっかりとした考えを持って発言し、望ましい方向に向かわせるのがよい。

物理学会の動き(潮田資勝氏)

World Year of Physicsに関する各種行事

各国で行事を行い、物理の認識を高めたい。

物理学会にworking groupを作った(和達委員会)、物研連にもWG(北原委員会)

JPSJについて

現神戸大学の斯波先生を4月から編集委員長に常勤で雇用する。すでに種々の仕事に取り掛かっ

ている。

#### J-PARC Project

永宮正治氏にお願いし説明を聞いた。

利用者コミュニティの声をくみ上げる努力を払うため、利用者協議会を強固なものにする。  
共同利用の旅費、ビームタイムの課金等は現在まだ決まっていないが、課金を取らずに質の高い  
研究を多く行えるようにすべく注意を払っていく。

大学の法人化に向けての諸問題をフリーに議論した。

#### 追加事項

北原物研連委員長から以下のコメントがあった。

第3次科学技術基本計画のとりまとめが進んでいるので、その内容について注意を払っていく必要がある。

## 第19期物性物理専門委員会（第3回）議事録

2004年5月6日（木） 13:30

#### 出席者(13名)

佐藤正俊, 西森, 上田和夫, 鈴木, 前川, 福山, 北原, 矢ヶ崎, 後藤, 倉本, 菅, 中村, 江尻

#### 議事

#### 報告事項

#### %物性研報告（上田）

#### \*人事異動

\*平成16年度予算は前年度なみ → 同様の共同利用可能

#### %金研（前川）

\*材料科学国際フロンティアセンター長 桜井氏より福山氏に

#### %ワーキンググループ

\*放射光利用課金について（菅）

#上坪委員会：7日の全体会議で報告の予定

#ユーザーの減少で国際競争力が落ちるので反対。

#大口ユーザーへの課金はよいのでは。

#企業は基本的に有料とする。

#国際協力は別枠にする。

#学術会議が各コミュニティ（専門委員会）の意見を聴取して案をまとめる。

#ドイツの例：科研費のoverheadをとる。

#グルノーブル：建設費を出した国の研究者は旅費、滞在費も支給。

#イギリス：ISISのチケット制度は素粒子などの大型研究費を持つグループと持たない  
グループのバランスをとるのが動機。

#アメリカ：日本の全国共同利用のやり方に倣う方向。

#各国の詳細な事情を踏まえて慎重な主張をするべき（福山氏の意見）

%物理教育小委員会 (江尻)

\* 卒業生のアンケート実施

#学科から卒業生の名簿をもらうのが難しい。

#学科関係者 (contact person) との共同研究の形にしたい。

%JPSJ関係 (西森)

#ス波氏は編集顧問。9月から編集委員長。

#投稿数は大幅に増加。3月は8割増。広報の効果?

%物性委員会 (鈴木)

#3月学会時の委員会の報告

%学会の際のミーティングについて (前川)

9月12日: 物性委員会

9月13日: ICM組織委員会

審議事項

\* 欧文誌に関するWGを作る (北原)

#IPAPの動きと干渉しないようにより大きい観点から議論する。

#各専門委員会から1人ずつ委員を出す (物性は佐藤正俊)。

#学術誌に対する補助のあり方などを学術会議として提言

#IPAPの報告書 (電子出版立ち上げ時) が既に詳しく検討している。

#政府の意向: 現在ある雑誌を支援する。

#5月24日に応物研連と再度会合 (植田, 二宮, 鹿児島に出席依頼)

\* J-PARCについて (永宮)

#原研とKEKの共同作業

#来年度の予算を要求 (原研 190億円, KEK 110億円)

#ニュートリノと他の分野のバランス

#運営体制

\* 零細研究WG (矢ヶ崎)

#明日に原案 (未定稿) を配布する。

#法人化等でますます零細グループに対する予算が少なくなっている。

#科研費の配分について工夫がほしい。

#競争力の弱いところに支援するための提案をしたい。例えばCの採択率を大型よりも上げる。

\* 上記に関連する自由討論

#物性研では、報告で共同利用の成果が見えやすいようにパートA, Bを分けている (福山所長時代に実行)。

#将来に効率化係数などがかかってくると共同利用の方式を再考する必要がある。大学付置研は、共同利用の費用をどのように調達するのか、法律的な裏づけがない。現在は全国共同利用経費がある。(上田)

#効率化係数: 節約分を新規事業の財源とする。特別研究教育経費への申請の仕組みは未定。

#科研費で小額のカテゴリーを申請する効果はあるのでは。

#科研費の審査とは別の基準で配分する必要があるのでは。

#技官が申請できる奨励研究の上限が100万円になっている。零細研究支援の概念と通じるか?

#イギリスでは研究費の1%をpublic relationに使う。日本ではこの理由で総枠を増やせるか (北原)?

#その前に使い方を工夫すべき (福山)

## 第19期物理学研究連絡委員会(第1回)議事録

日時: 2003年11月12日(水曜日) 午前の部 10時-12時05分  
午後の部 1時-4時45分

場所: 日本学術会議 2階大会議室

### 配布資料

1. 物理学研究連絡委員会 (第18期・第8回)
2. 日本学術会議第19期活動計画
3. 平成17年度科学研究費補助金審査委員候補者の推薦作業等について
4. 平成16年度「系・分野・分科・細目」対応研連一覧
5. 応用を直接の目的としない基礎研究
6. 固体地球物理学研究連絡委員会など
7. 日本学術会議の在り方について(概要)
8. 小委員会の招集申請書(放射光科学、原子・分子・光物理学、物理教育の3件)
9. 化学研連報告「化学者からのメッセージ」

### 議事次第

1. 第19期委員紹介
2. 委員長の選出および幹事の承認
3. 各専門委員会委員長の承認
4. 各専門委員会報告
5. 小委員会継続設置
6. 日本学術会議の在り方について

### 出席者

#### IUPAP 専門委員会

福山秀敏、小嶋 泉、(兵頭俊夫)、(植田憲一)、(黒川眞一)

#### 原子核専門委員会

上坪宏道、二宮正夫、谷森 達、鳥居祥二、木舟 正、駒宮幸男、渡邊靖志、武田 廣、  
黒川眞一、本林 透、橋本 治、延興秀人

#### 物性専門委員会

北原和夫、江尻有郷、鹿児島誠一、後藤輝孝、管 滋正、矢ヶ崎克馬、倉本義夫、上田和夫

#### 物理学一般専門委員会

江澤 洋、後藤俊夫、並木雅俊、西川恭治、渡辺信一、佐野正博、兵頭俊夫、植田憲一、(小嶋 泉)

事務局: 宮野厚子

議長: 北原和夫

### 審議・報告

#### 1. 新委員の紹介

委員各々が自己紹介を行った。

#### 2. 委員長の選出および幹事の承認

北原和夫委員が委員長に選出された。

原子核、物性物理、物理一般の3つの専門委員会で選出された渡邊靖志(原子核)、佐藤正俊(物性)、並木雅俊(一般)の3委員が本委員会幹事として承認された。

#### 2. 各専門委員会の委員長の承認

IUPAP 専門委員会 福山秀敏  
原子核専門委員会 二宮正夫  
物性物理専門委員会 秋光 純  
物理学一般専門委員会 江澤 洋

上記4委員が各専門委員会委員長として承認された。

#### 4. 各専門委員会報告

昨日(11月11日)、各専門委員会が開催された。

##### 4.1 IUPAP 専門委員会 (報告者: 福山秀敏)

\*定例により IUPAP 副会長である福山秀敏委員が委員長になり、幹事として山中卓委員(阪大理)が選出された。

\*平成15年度代表派遣立候補として加藤義章委員を推薦する可能性を承認した。

\*平成16年度代表派遣会議および派遣候補者については11月末までに推薦する。

\*平成18年共同主催国際会議として C9 (Magnetism)からの「International Conference on Magnetism:ICM2006」を推薦する。

\*将来の学術会議共同主催国際会議に関して、大きな国際会議については IUPAP 専門委員会として把握しておく。また、手続きについても各 Commission 委員が留意しておく。

\*各 Commission 報告があった。この中での大きな、また全ての Commission に共通の問題と

して、「アメリカでのビザ発給の遅れないしは不発給」について意見交換された。(このことについては、同封資料のようにその後 IUPAP 会長がアメリカ政府に正式申し入れをした。)

#### 4.2 原子核専門委員会 (報告者: 二宮正夫)

\*上坪第 4 部会員の司会のもとに委員長の選出を行い、二宮正夫委員 (京大基研) を選出した。

\*次いで、新委員長の司会の下に原子核専門委員会の幹事に渡辺靖志委員 (東工大) を、また各グループの幹事として、理論は土岐博委員 (阪大核理センター)、実験核物理は橋本治委員 (東北大)、素粒子実験は渡辺靖志委員 (東工大)、宇宙線は鳥居祥二委員 (神奈川大) を選出した。

議題に入り以下のような報告・討論を行なった。

\*議事録の承認が行なわれた

\*研究所・センター、研究者グループ、国際委員会からの報告

\*研究所: 所長の交代、教官人事

\*大学法人化後、大学附置研究所及びセンターは省令されないため、全国共同利用及び国際協力を含め、役割は各大学の中期目標においてきめられ、財政は運営交付金で運営することになる。この場合、これまでのような共同利用は困難となる危惧がある。

\*比較的高額の実験計画の概算要求が出来る方策について議論があった。

\*J-PARC に関する文部科学省の評価が実施中で、11 月中に方針案が出る予定。

\*総合科学技術会議へ高エネルギー物理コミュニティから、何らかの申し入れを計画中。

\*今期の核専委において、引き続き、大学附置研の共同利用と財政問題を検討することとした。

#### 4.3 物性物理専門委員会 (報告者: 倉本義夫)

\*出席委員は、江尻、後藤、鹿兒島、佐藤正俊、管、中村、前川、大貫、高島、矢ヶ崎、倉本、鈴村、上田、石原、北原、福山であった。互選により、委員長を秋光純委員、幹事を佐藤正俊、高島敏郎、倉本義夫委員が決った。

\*全委員の自己紹介。

\*物性研究報告 (上田委員 (物性研所長)): 人事、シンポジウム等について報告 (資料付) があった。

金研報告 (前川委員): 新しい評価体制の概要と法人化体制を 2004/04/01 から前倒しにするとの報告があった。

\*基研(拡大物性委員会)での報告資料配布: 物性グループ幹事鈴村委員から紹介)

\*IUPAP 主催の国際会議派遣: 平成 15 年度予算について物研連委員の希望者は、北原物研連委員長に 13 日までに申し出てほしい。平成 16 年度については、11 月 24 日までに秋光委員長にメールで希望を出す。→各委員に意見を聞く→12 月 1 日までに順位をつけて、秋光委員長から物研連の北原委員長に提出。物性専門委員会は、平成 16 年度国際会議派遣候補に江尻有郷委員を推薦する。

\*ICM2006 について(前川委員): 8 月 20-26 日に京都国際会議場で開催予定 (1200-2000

人)。物性専門委員会では学術会議主催支持を承認した。

\*物性研究所委員候補の投票: 人事選考協議会委員(継続禁止。他の委員会を兼任しない) 鹿兒島 11、川上 6、中村 6。

欠員の場合は理論・実験によって以下に決定した。永長 5、樽茶 5。

共同利用施設専門委員会: 100 人委員会の投票結果を尊重するため、名古屋大学の物性グループ事務局が投票の世話をする。11 月 28 日までに秋光委員長に結果を伝える。物性専門委員会は秋光委員長に推薦を一任。

\*放射光科学小委員会の継続: 前回は物理学一般専門委員会から提案している。物性物理専門委員会では本年度の継続申請を承認した。

\*自由討論: 大強度陽子加速器の作業部会報告(福山委員)があり、これに基づいて自由に議論した。

#### 4.4 物理学一般専門委員会 (報告者: 江澤 洋)

出席委員は、江澤、植田、奥野、小嶋、佐野、並木、西川、兵頭、盛永、渡辺の 10 名であった。

委員長および幹事の選出: 投票の結果、委員長を江澤委員、物研連幹事を並木委員、本専門委員会幹事を植田委員と兵頭委員となった。

1. 平成 16 年代表派遣会議、2. 18 期にあった小委員会の継続審議、3. 基礎定数小委員会からの報告、4. 学術会議改革案の説明、が主な議題であった。

#### 5. 小委員会の継続

##### 5.1 放射光科学小委員会(江尻有郷)

提案のとおり承認された (ただし、構成員は最終案ではない)。

(武田)佐藤文隆さんが加わっているが、特別な理由はあるのか。

(江尻)さまざまなことでお世話になったので、顧問的役割となるが参加していただきたいと思っている。

(黒川) 国際的な活動をどうしていくのか? 例えば、アジアとは。

(江尻) 黒川さんに加わっていただき、ご教示いただきたい。

##### 5.2 原子・分子・光物理学小委員会(渡辺信一)

提案のとおり承認された。

(江尻) シンポジウムを行ったと聞いたが、どうであったか。

(渡辺)200 名を超える参加者のもと盛大に行われた。

##### 5.3 物理教育小委員会(兵頭俊夫)

提案のとおり承認された (ただし、構成員は最終案ではない)。

(延興) 小委員会をつくって何が得なのか。

(兵頭)学術会議の名の下での会議である、というところかもしれない。

議長: そろそろ午前の部は終わりにしますが、科研費審査委員推薦作業と 18 期・第 8 回

議事録を読んでおいてください。午後1時30分に再開いたします。

[午後]

#### 6. 科学研究費平成16年度[系・分野・分科・細目]対応研連一覧(兵頭俊夫)

資料に基づき説明があった。キーワードや対応研連について、11月中旬に各専門委員会委員の意見を集約、12月17日の締め切りまでに、北原和夫物研連委員会、各専門委員会の代表および幹事が協議して提出することにした。

これに基づいて、審査員候補者リストの作成の作業を開始するよう早めに物理学会に依頼することにする。

#### 7. Funding System 検討WGの設置

小規模研究に対する科研費採択のしきい値が高くなっているとの意見があり、議論の結果「小規模あるいは新分野の科学研究を守り育てる」ための標記のWGを立ち上げることにした。委員として、植田憲一、小嶋泉、二宮正夫、矢ヶ崎克馬(主査)の4氏を選出した。

これに関連して、中型、大型予算の申請がしにくくなったこと、法人化と大学付置同利用研との関係(省令に記載されなかったこと)などの問題提起がなされたが、次回以降に対応を考えることにした。

#### 8. 学術会議について(北原和夫)

##### 8.1 学術会議の改革

資料:「総合科学技術の在り方について(概要)(2/26)」および「日本学術会議 第19期活動計画」に基づいて説明があった。総合科学会議の設置に伴い、双方で日本学術会議のあり方が議論されてきて、当面の案が収束しつつある。

両者は、相補的役割を担い「車の両輪」体制を目指す。

第4部からの提案、「若者の理科離れ問題」特別委員会が設置され、北原委員を中心に活動を始めた。

##### 8.2 関連研連の設立

資料3に示す研連が新設された。

##### 8.3 第4部会の報告

南極観測続行についての要望書を提出した。大型装置計画研連設置の提案が上坪宏道委員より提案され、継続審議となった。

「応用を直接目的としない基礎研究」について検討WGを作って活動している。

化学研連から「化学者のメッセージ」という冊子が出された。物研連でもこのような真摯な自己評価、社会への提案をすべきであろう。

#### 9. その他

##### 9.1 物理系欧文誌に関する議論

日本の物理系欧文誌はどうありべきか、世界の第3極を確立するにはどうしたらよいか、後藤委員を中心に各々の学会とは異なり、より高い立場での議論を開始する。

##### 9.2 2005国際物理年

平成17年度予算要求の締め切りが12月26日であることから、それまでに要求事項を植田憲一、江澤洋、江尻有郷、延与秀人、北原和夫、佐野正博、並木雅俊、二ノ宮正夫、兵頭俊夫の各委員でまとめることになった。

##### 9.3 研究体制について

以下のような意見がだされたが、次回以降にさらに検討することにした。

ヨーロッパでは、COEのような「点」でなく、network of excellence という新しい研究体制が機能しつつある。

フランス式の研究体制(「学振」)のような機関に属する人が希望の大学に属し、学生もその研究をしている研究者のいる大学ということで入学できる制度を学術会議で検討したことがあるか、今後検討の必要があるか。

9.4 平成16年度国際会議派遣候補として江尻有郷委員を、第14回真空紫外物理国際会議(オーストラリア・ケアンズ)を了承した。

10. 次回は、2004年3月1日(月)、2日(火)に開催することにした。



## 第19期物理学研究連絡委員会(第2回)議事録

日時：2004年3月2日(月) 10:00~16:30

場所：日本学術会議2階大会議室

出席者(30名)

北原和夫、二宮正夫、郷信広、上坪宏道、江尻有郷、鹿児島誠一、後藤輝孝、佐藤正俊、上田和夫、菅滋正、中村新男、堀内和、本林透、兵頭俊夫、村木綏、鳥居祥二、並木雅俊、伊藤早苗、西川恭治、渡邊靖志、高崎史彦、佐野正博、伏見譲、矢ヶ崎克馬、倉本義夫、福山秀敏、寺倉清之、江沢洋、犬竹正明、土岐博

配布資料

- ・第19期物理学研究連絡委員会(第2回)議事録(案)
- ・第19期物理学研究連絡委員会(第2回)専門委員会名簿
- ・学術会議放射光委員会設置の沿革
- ・東大物性研報告
- ・原子・分子・光科学(AMO)討論会
- ・「グローバルな情報発信機能の強化に向けて—日本発科学論文の強化」特別シンポジウム関連研究成果の国際的な発言力強化に向けての提言「新国際学術総合誌の刊行を目指して」日本発の英文総合学術雑誌の創刊
- ・日本学術会議の今後の活動について—新しい日本学術会議のために今から始める行動—日本学術会議法の一部を改正する法律案の概要
- ・平成17年度科学研究費補助金の審査委員としての適切な研究者情報の提供について
- ・平成17年度科学研究費補助金継続審査委員、新規審査委員数一覧
- ・平成17年度「系・分野・分科・細目」対応研連一覧
- ・植田憲一氏による毎日新聞メディア事業局訪問報告
- ・「全国高校物理コンテスト(仮称)」実施へ向けて—その意義と実施案—
- ・全国高校物理コンテスト(仮称)に関するアンケート回答集計
- ・第一回2005世界物理年working group 議事録(案)
- ・物理・応用物理関係学科出身者の進路調査へのご協力をお願い(案)
- ・「科学・技術に対する意識と共感を喚起するための行動開始」の声明(First Draft)
- ・第19期(2003)物研連IUPAP専門委員会ホームページ
- ・IUPAPからUSのDirector of Office of Science and Technology Policy(Dr. J. H. Marburger)への手紙

報告

### 1. 原子・分子・光科学(AMO)討論会(…)

平成16年7月8-10日に東大で開催される上記討論会行われるが、これは学術会議の活動に根ざしたものであるとの報告が冒頭にあった。

### 2. IUPAP専門委員会(福山)

- ・IUPAPからUSの所管庁に対してビザに関する要望を内容とした手紙を出す。物研連としても支持することとした。
- ・IUPAPのエネルギー問題に関するまとめ。Working groupを作って5月に会合を予定。
- ・IUPAPとしてナノサイエンスに対する活動を考える。
- ・World Year of Physics 2005にIUPAPで何かすべきことがあれば考える。

### 3. 物性物理専門委員会(佐藤)

- ・国際論文誌関連に関して、2月17日に行われた特別シンポジウム「グローバルな情報発信機能の強化に向けて」で行われた議論の大まかな説明があり、とくにScienceやNatureに相当する雑誌"Academia"の発行に、本委員会がどういう態度で臨むかの議論がなされた。
- ・JPSJ、ProgressさらにJJAPの統一・強化を図ろうとしている現在、必ずしもAcademiaの発行が有効かどうかはわからない。物研連がしっかりとした考えを持って発言し、望ましい方向に向かわせるのがよい。
- ・物理学会の動き：World Year of Physicsに関する各種行事を各国で行い、物理の認識を高めるために、物理学会には世界物理年委員会(和達委員会)が作られた。物研連にもWG(並木委員会)発足した。
- ・JPSJについて：4月からの斯波弘行氏(現神戸大学教授)を編集委員長に常勤で雇用する。すでに種々の仕事に取り掛かっている。
- ・J-PARC Projectについて、永宮正治委員から説明を聞いた。利用者コミュニティの声をくみ上げる努力を払うため、利用者協議会を強固なものにする。共同利用の旅費、ビームタイムの課金等については現在まだ決まっていないが、課金を取らずに質の高い研究を多く行えるようにすべく、注意を払っていく。他に大学の法人化に向けての諸問題をフリーに議論した。

### 4. 原子核物理専門委員会(二宮)

- ・宇宙線研所長人事の報告：鈴木洋一郎氏
- ・東大素粒子国際センター：2004年度からの10年間の延長が認められた。
- ・KEK：利用者の意向が十分伝わるようにする。
- ・理研：113番目の新元素は確認できず。

・2005年開催の宇宙線国際会議に日本の宇宙線グループは不参加

5. 物理学一般専門委員会 (江沢)

・学術会議法の改正、放射光の課金の問題、世界物理年への取り組み等、後で議論があるので簡単に報告された。

6. 放射光小委員会 (菅)

・菅委員長が選出された。

・課金については現時点では表に出せない状態。今後、対処を考えていく。課金制度に対して物研連としてどういう態度をとるか？単に経営上の問題ではない。研究成果を第一と考えるべきである。

・共同利用研の問題

共同利用研としては単純に効率を評価の指標としてほしくない。そのためには利用者側からのサポートが重要。大学付置研究所は真っ先に切れかねないので、何らかのアクションが必要。共同利用に対する課金は、とくに零細・小規模科学グループにとって痛手である。配慮が必要。課金については論理構成をきちんとして対応すべきであろう。

7. 物理教育小委員会(兵頭)

物理・応用物理学の卒業生へのアンケート調査を学術会議物理教育小委員会の名で行う。

8. 小規模科学・零細研究グループWorking Group (矢ヶ崎)

科研費、COEは大きな研究教育機関に厚いが、零細研究グループには薄い。校費傾斜配分、共同利用課金等による圧迫もある。科研費審査の制度改革等への問題提起をすべきである。

9. World Year of Physics Working Group (並木)

・1月12日駒場で第一回WG会合をもった。

・実行検討事項として以下のことを考えている。

1・講演会、2. 坂東昌子氏によるWomen in Physics、3. 大規模出前授業、4. 日本の物理学者100人、5. 高校物理コンテスト、6. 啓蒙パンフレット配布

物理コンテストは物研連で行う方向で考える。啓蒙パンフレットはこの100年間の物理の進展についてわかりやすい形で出す。物質をもっと重視したものにすべきである。これらの企画を、物研連が、日本物理学会・応用物理学会・日本物理教育学会と連携して進めていくのがよい。International Conference on Quantum Electronicsが2005年日本で開催されるので、その中で何か企画が考えられないか。

10. 科研費(兵頭)

・科研費の情報提供者の推薦手続きについての説明。

物理学会の代議員による推薦リスト→物研連委員長→各専門委員会→物研連委員長→日本学

術会議(15日に物理学会事務局から来たリストを各専門委員会委員長意と幹事送付する。)

11. 特別シンポジウム「グローバルな情報発信機能の強化に向けて」(2月27日)についての報告(鹿児島)

Academiaが、Science、Natureのような性格のものと同様なものになるのは意味があるのだろうか。IPAPを設立して物理系欧文誌を盛り立てようとしているところであり、Academiaの刊行によって力を削がれるような事態とならないようにしたい。

議題

1. 共同利用の課金の問題に関する討論

全国共同利用協議会等でしっかりした議論をしてもらうのがよいのではないか。あるいは、日本学術会議の学術体制常置委員会に持ち込むのが良いのではないか。課金制度に関する検討小委員会の設置が必要なら4月の段階で設置申請をだす。これらについて、上坪、郷、高崎、土岐、兵頭の5委員が対応を検討する。

2. 学術会議の改革(江澤会員からの報告)

3. 次回の物研連は5月6-7日とする。

## 第19期物理学研究連絡委員会(第3回)議事録

日時: 2004年5月7日(金) 午前10時00分~午後4時30分

場所: 日本学術会議2階大会議室

出席者(34名)

北原和夫(委員長)、伊藤早苗、植田憲一、上田和夫、江沢洋、江尻有郷、大貫惇睦、奥野和彦、鹿兒島誠一、上坪宏道、木舟正、倉本義夫、郷信広、小島泉、後藤輝孝、後藤俊夫、佐藤正俊、佐野正博、菅滋正、鈴木順三、高崎史彦、高島敏郎、土岐博、中村新男、並木雅俊、西川恭治、西森秀稔、二宮正夫、橋本治、本林透、福山秀敏、矢ヶ崎克馬、渡部信一、渡邊靖志。

配布資料

- 1) 第19期物理学研究連絡委員会(第2回)議事録(案)
- 2) 応用物理学研連委、物理学研連委合同委員会議事録
- 3) 第19期物理学研究連絡委員会各専門委員会名簿
- 4) 物理学一般専門委員会第2回会議議事録
- 5) 学術会議IUPAP専門委員会試料
- 6) WORKSHOP ON ENERGY のアナウンス
- 7) 「小規模科学、零細研究グループをいかに守るか」
- 8) アンケート「物理・応用物理関連学科出身者から見た学部教育」予備調査結果の概要
- 9) SCIENCE 303号(2004年3月12日号)  
科学の情報発信 日本は国際的な科学雑誌の発信を検討(訳付)
- 10) Nature 428号『2004年3月25日号』  
日本は科学者たちの政策提言を機能させるため日本学術会議を刷新(訳付)
- 11) LOOK JAPAN VOL. 50 577号(2004年4月号)  
「エネルギーと持続可能な社会のための科学」国際シンポジウム(訳付)
- 12) 「科学技術と社会に関する世論調査」の概要
- 13) 日本学術会議改革関係
  - ① 科学者コミュニティの構築についての第4部案
  - ② 「新しい日本学術会議における  
科学者コミュニティの構築の考え方について(依頼・意見聴取)」
  - ③ 再度の依頼・意見聴取事項
  - ④ 第142回総会自由討議「新生学術会議の在り方」参考資料

報告

### 1. IUPAP専門委員会(福山)

- ① USビザの問題—Marburger氏あての文書を出した。
- ② Workshop on Energy(5/13)についての説明があった。
- ③ IUPAP—conference feeの上限は、460 Euroを基準にしたい。
- ④ ICSU Insight No. 3について。
- ⑤ World Year of Physics 2005について。
- ⑥ Working Group Women in Physics での旅費問題の検討。

### 2. 物性物理専門委員会(倉本)

- ① 物性研共同利用—昨年度並みの予算措置。
- ② 金研—材料科学国際フロンティアセンター長が桜井教授から福山教授へ変わった。
- ③ 物理教育小委員会でのアンケートについての報告があった。
- ④ JPSJ編集について: 4月からの斯波弘行氏が編集顧問となった(9月から常勤委員長)。すでに様々な仕事に取り掛かっている。3月のJPSJへの投稿数が昨年度比80%増加。欧文誌についてのワーキンググループを物研連に設ける場合にはIPAPへの干渉を避けるようにとの要望があった。
- ⑤ J—PARC: 大型の予算が必要だが、現在が大事な局面にある。建設予定の遅延がないように願っているとの説明が永宮氏からあった。
- ⑥ 零細科学へのfundingに関して議論がなされた。

### 3. 原子核物理専門委員会(二宮)

- ① 基研に組織助手。コーディネーターの役割。3年交替。
- ② KEK: リニアコライダー推進室長が戸塚洋二機構長から高崎史彦・素核研副所長に交代。
- ③ J—PARCについて永宮氏からの報告があった。  
ISISの課金制度が廃止になった経緯が永宮氏により説明された。
- ④ RCNP—3研究部門に組織再編した。
- ⑤ PENTA QUARK発見に関する国際会議を今年中に開く。
- ⑥ 宇宙線研所長人事: 鈴木洋一郎氏が着任(4月)。  
任期は2年。研究部門を廃止して3部門を設置。
- ⑦ 理化学研究所—主任研究員の名前を閉じた研究室名をつける。  
理研の職員を東大の職員として受け入れる制度を発足させる。
- ⑧ 放射光の共同利用課金制度について上坪委員から報告があった。
- ⑨ 欧文誌について二宮委員から報告があった。
- ⑩ 物理教育アンケートについての報告があった。

4. 物理学一般専門委員会 (江沢)

- ① 光科学研究体制検討ワーキンググループの報告があった。
- ② 物理教育アンケートについての報告があった。
- ③ 学会議の改革についての自由討論がなされた。

5. 放射光小委員会 (菅)

- ① 課金についての現状報告があった。
- ② 課金検討ワーキンググループ。

競争的資金を取っている者に対しては課金することも考えている (大型競争的資金獲得者にビームタイムを優先に配分することも)。また、産業界からの利用に課金することを考える。基礎研究の支援充実にも重きをおく (無料)。

6. AMO小委員会 (渡部信一)

光科学研究体制検討ワーキンググループをつくった。意見書をまとめ物理学一般専門委員会に9月に報告する。

7. 物理教育小委員会 (渡部靖志)

物理・応用物理学科の卒業生へのアンケート予備調査結果。卒業生名簿が必要。各大学の学科長に協力を求める。物研連メンバーから協力を願ってほしい。

8. 欧文誌情報発信ワーキンググループ (北原、後藤俊夫)

物研連と応物研連の合同会議 (第一回) にむけて物研連のメンバーを確定したい旨の提案があった。

これに関して、どんな趣旨のワーキンググループかについての質疑があり、議論がなされた。学術誌の底力をつけることが大切でmagazine的なものとは一線を画す。和文誌も視野に入れるかどうかについての積極的意見は少なかった。IPAPIは学術誌の充実を目指し、当ワーキンググループはそのための環境づくりが大切。

結局、物性専門委から佐藤、原子核専門委から渡邊が委員になることになった。物理学一般専門委からの委員は未定。

9. 理科離れ特別委員会

5月21日 (金) 公開講演会「科学・技術への理解と共感を醸成するために」を開催する。

10. World Year of Physics (並木)

北原委員長がモンリオールの会議に出席。欧州物理学会で催しものを今年の夏に行う。

物理コンテストを全国規模で考えている。準備委員会から実行委員会の段階である。

11. 小規模科学・零細研究グループワーキンググループ (矢ヶ崎)

funding systemの改革が進み、大規模科学、効率の重視がなされている。

校費の削減も問題である。

共同利用研の旅費の問題も憂慮している。

時間のかかるテーマをとりあげていること、他との競合をさけるための独自性等を評価してほしい。研究基盤整備の観点も。

科研費審査制度改革等への問題提起をいかにするか? (零細研究室枠、基盤Cの採択率倍化)

卒業研究 (アンケートで高い評価) - 教育の視点からも零細研究グループの支援が必要?

もっとdefensiveでない議論が必要との意見もあった。

この問題についてこれまでの委員 (矢ヶ崎、植田、二宮、小嶋) に加え、高島、後藤 (輝孝)、

並木、奥野の各氏をこのワーキンググループの委員に加える。

議題

1. 新学会議の在り方 (郷、江沢、北原)

学会議の会員の選出法、さらには学会議と学協会との連携のあり方について郷第4部長から詳しい説明がされ、質疑・応答、それに議論があった。

2. 次回の委員会開催は、9月21日と22日とする。

(以上)

### グループへの新規加入・更新について

登録するグループには、それぞれのグループに属する会員を登録して下さい。会費は、登録会員数5名まで、年間1000円、5名を超えるごとに1000円ずつ加算されます。事務局報・名簿・その他送付される資料も、会費とともに部数が下記のように増加します。また、物性グループで行う選挙に投票権を持つ百人委員会の委員も下記のように登録会員数10人(端数は切上げ)につき1人の割合で出させていただきます。

会員数	1年間の会費	3年間の会費	名簿等送付部数	委員数
1～5人	1,000円	3,000円	1部	1名
6～10人	2,000円	6,000円	2部	1名
11～15人	3,000円	9,000円	3部	2名
16～20人	4,000円	12,000円	4部	2名
21～25人	5,000円	15,000円	5部	3名

各グループは、登録委員の中から1人の世話人を決めてください。世話人は以下の方法で登録してください。

### [名簿情報新規登録・更新方法]

1. 新規登録・更新、共に <http://www.slab.phys.nagoya-u.ac.jp/bussei/>の中の  
新規登録・更新フォーム

から名簿情報を登録してください。

不明な点は下記のメールアドレスに連絡してください。

連絡先: [bussei@slab.phys.nagoya-u.ac.jp](mailto:bussei@slab.phys.nagoya-u.ac.jp)

2. 会費は原則として3年間一括で納入してください。現在、平成16年までの会費を一括して払い込んでいただいております。新規の方は平成15年度および16年度分のみを入会時にお払いください。納入は、郵便局から下記の口座へ振り込んでください。

郵便振替口座番号: 00880-6-96349

口座名: 物性グループ事務局(名古屋大学)

平成17年度から3年度分の会費は平成17年4月に入ってから集める予定にしております。  
手続きは、名簿の登録と会費の納入が事務局で受理されて完了します。

### 編集後記

物性事務局を名古屋大学が担当して、1年が経過しました。慣れないため、物性グループの皆様にはなにかとご不自由をおかけしております。

この事務局でこれまで行ってきた主な仕事は、①物性百人委員による選挙(物性研、基研)、②日本物理学会での拡大物性委員会の開催(各拠点報告と物性分野での様々な問題点)、③物研連へ出席及びその会議の報告です。今回配布した事務局報はこれらを集めたものです。この他に、名大で物性事務局ホームページ

(<http://www.slab.phys.nagoya-u.ac.jp/bussei/>)を立ち上げました。物性百人委員の名簿、入会、変更等の案内が掲載されていますので、ご覧ください。

拡大物性委員会ではこの1年間に、これまでにはなかった議題も議論されてきました。①独立法人化が2004年4月から発足し、共同利用研究所をはじめ、多くの大学で様々な変化が現れて来ました。物性委員会でも従来の研究環境をいかに維持できるかの議論がなされてきました。②また、ジャーナルの改革(JPSJでのchief editor)も顕著な変化でした。物性委員会では物性物理発展のため、物性グループの皆様と密に連絡を取りつつ、現在の物性物理の問題点を明確にし、世の中に発信していく必要があると思っています。

最後に、拡大物性委員会の議事録作成は、和田信雄物性事務局幹事(名大理)が担当しました。また、選挙及びホームページについては、名大理物理S研の研究室の皆様特に、平島大氏、土射津昌久氏の多大な協力を得ましたので、お礼申し上げます。来年は、新しい名簿作成と会費一括納入を実施する予定ですのよろしくお願いします。

2004.10.1

鈴木順三

〒464-8602 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学 大学院理学研究科  
物理教室 S 研

物性グループ事務局

鈴木順三

TEL: 052-789-2437

FAX: 052-789-2932

Email: <http://www.slabs.phys.nagoya-u.ac.jp/bussei/>

振替口座番号 0080-6-96349

振替口座名 物性グループ事務局(名古屋大学)